

平成 28 年度決算公告

平成 28 年 4 月 1 日から

平成 29 年 3 月 31 日まで

三菱日立パワーシステムズ インダストリー株式会社

# 貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(金額単位：千円)

三菱日立パワーシステムズインダストリー株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	39,158	買掛金	3,178,060
受取手形	35,817	親会社未払金	266,558
電子記録債権	110,818	未払金	17,183
売掛金	10,710,116	未払費用	1,104,124
製品	3,057	未払法人税等	31,876
仕掛品	906,903	前受金	3,127,823
原材料及び貯蔵品	73,241	預り金	24,415
前渡金	26,875	受注工事損失引当金	1,591,000
前払費用	49,714	合 計	9,341,039
繰延税金資産	778,146	固定負債	
短期貸付金	4,853,398	退職給付引当金	1,741,000
立替未収金	300,210	役員退職慰労引当金	68,854
仮払金	42,467	合 計	1,809,854
合 計	17,929,919	負 債 合 計	11,150,893
固定資産		( 純 資 産 の 部 )	
有形固定資産		株主資本	
建物及び建物附属設備	181,388	資 本 金	1,000,000
構築物	294	資 本 剰 余 金	
機械装置	14,212	その他資本剰余金	864,554
車両運搬具	909	計	864,554
工具器具備品	69,565	利益剰余金	
計	266,368	利益準備金	168,850
無形固定資産		その他利益剰余金	
ソフトウェア	65,013	別途積立金	1,865,000
その他無形固定資産	128	繰越利益剰余金	3,993,359
計	65,141	小 計	5,858,359
投資その他の資産		計	6,027,209
投資有価証券	29,440	合 計	7,891,763
関係会社株式	81,000	評価・換算差額等	
出資保証金	141,005	その他有価証券評価差額金	△1,113
長期前払費用	9	合 計	△1,113
繰延税金資産	528,660	純 資 産 合 計	7,890,650
計	780,114	負 債 及 び 純 資 産 合 計	19,041,543
合 計	1,111,623		
資 産 合 計	19,041,543		

# 損益計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(金額単位：千円)

三菱日立パワーシステムズインダストリー株式会社

売上高		22,638,665
売上原価		18,483,788
売上総利益		<u>4,154,877</u>
販売費及び一般管理費		<u>2,123,608</u>
営業利益		2,031,269
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,414	
雑収益	<u>46,587</u>	<u>51,001</u>
営業外費用		
支払利息	578	
雑損失	<u>94,900</u>	<u>95,479</u>
経常利益		1,986,792
税引前当期純利益		1,986,792
法人税、住民税及び事業税		455,191
法人税等調整額		<u>291,762</u>
当期純利益		1,239,839

# 株主資本等変動計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(金額単位：千円)

三菱日立パワーシステムズインダストリー株式会社

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 準備金	利益剰余金			株 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金		
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					利 益 剰余金 合 計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計				
当期首残高	1,000,000	864,554	864,554	168,850	1,865,000	3,463,520	5,328,520	5,497,370	7,361,924	307	7,362,231
当期変動額											
剰余金の配当						△710,000	△710,000	△710,000	△710,000		△710,000
当期純利益						1,239,839	1,239,839	1,239,839	1,239,839		1,239,839
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)										△1,420	△1,420
当期変動額合計						529,839	529,839	529,839	529,839	△1,420	528,419
当期末残高	1,000,000	864,554	864,554	168,850	1,865,000	3,993,359	5,858,359	6,027,209	7,891,763	△1,113	7,890,650

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式、関係会社株式・・・移動平均法による原価法
- (2) その他の有価証券
  - 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・・・移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
- (2) 仕掛品・・・個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
- (3) 原材料及び貯蔵品・・・移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法  
ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物については、旧定率法によっている。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて
- (3) リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

- ・金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ・なお、当期末において、引当金残高はない。

#### (2) 受注工事損失引当金

- ・受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当期末で損失が現実視され、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

#### (3) 退職給付引当金

- ・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上する。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法で案分した額を、過去勤務費用は発生の期から、数理計算上の差異は発生の翌期から、それぞれ償却処理することとしている。

#### (4) 役員退職慰労引当金

- ・役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

7. 追加情報

(1) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

II. 貸借対照表に関する注記

- 1. 有形固定資産の減価償却累計額・・・1,101,040千円
- 2. 手形遡求債務・・・受取手形裏書譲渡高 491,692千円
- 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
  - 短期金銭債権・・・・・・・・・・ 1,019,041千円
  - 短期金銭債務・・・・・・・・・・ 720,298千円

III. 損益計算書に関する注記

- 1. 関係会社との取引高
  - 売上高・・・・・・・・・・ 3,387,159千円
  - 仕入高・・・・・・・・・・ 79,963千円
  - 営業取引以外の取引高・・・・・・・・ 1,224千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1. 当期の末日における発行済株式の数 普通株式 500,000株
- 2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額 (金額単位：千円)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	710,000	1,420.0円	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	619,000	1,238.0円	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

(注) 平成29年6月22日開催の定時株主総会において、上記の通り決議を予定しております。  
なお、配当原資については、繰越利益剰余金とすることを予定しております。

V. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金、保証・無償工事見積計上額、受注工事損失引当金である。

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として営業用車両等がある。

## VII. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及び、親会社である三菱重工業(株)が運営するキャッシュ・マネジメントシステムを利用している。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っている。投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握している。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(金額単位：千円)

科 目	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額
(1) 現金及び預金	39,158	39,158	—
(2) 受取手形	35,817	35,817	—
(3) 電子記録債権	110,818	110,818	—
(4) 売掛金	10,710,116	10,710,116	—
(5) 短期貸付金	4,853,398	4,853,398	—
(6) 立替未収金	300,210	300,210	—
(7) 投資有価証券	29,440	29,440	—
資産 計	16,078,956	16,078,956	—
(8) 買掛金	(3,178,060)	(3,178,060)	(—)
(9) 親会社未払金	(266,558)	(266,558)	(—)
(10) 未払金	(17,183)	(17,183)	(—)
(11) 未払法人税等	(31,876)	(31,876)	(—)
負債 計	(3,493,678)	(3,493,678)	(—)

(※1) 負債に計上されているものについては( )で示している。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### (2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 短期貸付金、(6) 立替未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### (7) 投資有価証券

時価については、市場価格によっている。

##### (8) 買掛金、(9) 親会社未払金、(10) 未払金、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### (注2) 非上場株式等

非上場株式(貸借対照表計上額81,000千円)は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には記載していない。

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(金額単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱日立パワーシステムズ(株)	(被所有) 直接 100%	・製品・サービス等の販売	製品・サービス等の販売	1,990,817	売掛金 前受金	639,814 430,334
			・同社からの仕入れ	部品の仕入	79,963	買掛金	17,329

(注1) 取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

2. 兄弟会社等

(金額単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	MHPS エンジニアリング(株)	なし	・同社からの仕入	工事指導員派遣他	108,929	買掛金	44,722
親会社の子会社	エム・イチ・アイ・ファイブ(株)	なし	・資金の貸付	資金の貸付	1,392,478	短期貸付金	4,853,398
				利息の受取	3,549	—	—

(注1) 取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

(注2) 当社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(以下CMS)を導入しているが、CMSを用いた資金取引について取引の内容毎に取引金額を集計することは実務上困難であるため、期首と期末の純増減額を表示している。

(注3) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

3. 子会社等

(金額単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	呉環境サービス(株)	(所有) 直接 85%	・製品・サービス等の販売	製品・サービス等の販売	1,396,342	売掛金	374,691

(注1) 取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	15,781.30 円
1株当たり当期純利益	2,479.68 円

Ⅹ. 重要な後発事象に関する注記

1. 当社は、平成29年4月1日付で、当社の兄弟会社であるMHPSエンジニアリング(株)の原動機建設事業部に属する事業並びにこれらに付帯する業務に有する権利義務のうち承継権利義務明細に定めるものを今後における国内産業用火力のEPC工事の円滑な遂行、エンジニアリング能力の向上とプロジェクト推進体制の強化を図ることを目的として、吸収分割により承継した。